

学校教育における防災・減災教育プログラムに関する研究
—市民の防災力向上に向けて その13—

正会員 ○ 深谷 智子*1
正会員 伊村 則子*2

防災 教育プログラム 学校教育
小学校 実践事例 地震

§ 1 はじめに

大地震発生の際には、誰もが被災者となりうる。国などの対策に頼るのではなく、個人レベルでの事前準備が必要であり、防災意識の向上のために、年齢に応じた防災教育プログラムの確立が求められ、前報では小学校における安全教育の現状を調査した。本研究では、学校教育に注目し、幼稚園から高等学校までの各課程において、どのような防災・減災教育が行われているのか、防災教育の方針となる基本目標と具体的な指導内容について資料を集め、分析を行った。さらに、小学生を対象をしぼり、小学校で実践された防災教育の内容と、その学習効果について授業実践事例等を集め具体例の分析を行った。

§ 2 防災教育の傾向

2.1 調査概要

各課程で行われている防災教育について把握するために、文部科学省¹⁾と全国 47 都道府県の教育委員会のホームページを閲覧し (2007 年 5 月調査)、防災教育の基本目標と指導内容に関する資料を収集した。その結果、これらを公表していたのは、文部科学省と静岡・和歌山・愛知・三重・兵庫・徳島・愛媛・福岡県の 8 県にとどまった。また、基本目標・指導内容をともに公表していたのは、文部科学省と静岡・和歌山県であり、他の 6 県はどちらか一方だけか、防災教育は独立したものではなく安全教育の一部として扱われている状況であった。

2.2 基本目標および指導内容の類型化

図 1 は、掲げられている基本目標が指導内容にどのように展開されているかを関連づけてまとめたものである。教育内容は図 1 の左側に示す「初期行動」「人との関わり」「事前の備えと知識」「安全行動」の 4 項目に大別でき、各項目の詳細な内容は図 1 の右側のように分類する

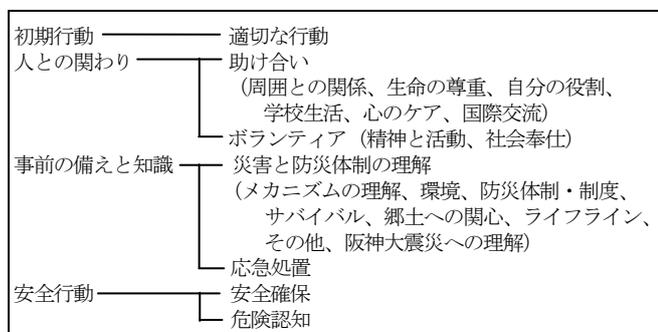


図 1 基本目標と指導内容における防災教育の内容

ことができた。すべての学齢において基本目標と指導内容を公表していたのは、文部科学省と静岡・和歌山県であり、その他の県では、愛媛県はすべての学齢において基本目標が公表されており、兵庫・福岡県では、小学校から高等学校までの指導内容が公表されていた。愛知・三重・徳島県の 3 県は、教員向けに防災教育についての基本的な考え方や、防災教育の意義等が簡単にまとめられていた。

これら掲げられている、防災教育の基本目標・指導内容の有無を表 1 にまとめた。その結果、各県ともに文部科学省が掲げている内容を基に作成している傾向が見られた。また、「初期行動」は、小学校低学年までは、発災時に大人の指示に従って行動することが求められているが、それ以降の学年では自らの安全を確保できるように求められる等、学齢が上がるにつれて内容のレベルが高くなるが、幼稚園から中学校まで継続的に指導する内容となっている。また、ボランティアやサバイバル、応急手当については、小学校高学年から高等学校にかけて扱われていることがわかった。

表 1 基本目標と指導内容

学校種別	公表元	初期行動		人との関わり		事前の備えと知識		安全行動	
		適切な行動	助け合い	ボランティア	災害と防災体制の理解	応急処置	安全確保	危険認知	
幼稚園	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	○
小学校低学年	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	○	◆	◆	◆	◆	○
小中学校	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
小学高学年	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
中学校	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
高等学校	文部科学省	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	静岡県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	和歌山県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○
	愛媛県	○	◆	◆	◆	◆	◆	◆	○

※○は基本目標、◆は指導内容の有無を示す。
※千葉県では作成していない。

表2 基本目標・指導内容

		初期行動		人との関わり		事前の備えと知識		安全行動	
		適切な行動		助け合い	ボランティア	災害と防災体制の理解	応急処置	安全確保	危険認知
低学年	静岡県	○	●	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	●	○	○	○	○	○	○
中学年	静岡県	○	●	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	●	○	○	○	○	○	○
高学年	静岡県	○	●	○	○	○	○	○	○
	和歌山県	○	●	○	○	○	○	○	○
千葉県		○	●	○	○	○	○	○	○

※○は基本目標、◆は指導内容の項目の有無、●は授業実践数を示す。また、千葉県では、基本目標・指導内容は作成していない。

また、これから防災教育を進める自治体として取り上げた千葉県は、現時点では他県のように防災教育の冊子を作成・配布し体系的に実施するのではなく、防災教育が特別なものではないことを伝えたくて、命の大切さを子どもたちに教えるなど、日常ですぐに役立つ内容を教えることに教育の重点をおいていることがわかった。

§ 3 小学校における防災教育の実践事例

3.1 調査概要

基本目標・指導内容をともに公表していた静岡・和歌山県と、防災教育を始めた千葉県を対象に、具体的な防災教育の実践事例の調査を行った。各県の基本目標・指導内容の項目の有無と授業実践数を表2に示す。

3.2 静岡県の事例

防災教育チャレンジプラン²⁾、防災教育モデル校研究成果報告書³⁾ および学校防災通信⁴⁾を調査し、その中から静岡県で実施された防災教育の18事例を抽出し調べた。

その結果、低学年では「下校途中に校門付近で地震が発生した」という想定で、用務員の指示に従って運動場に避難するという避難訓練を実施するなど、初期行動や自らの安全確保に関して取り組んでいるところが多い。中学年と高学年では、「地域で予想される地震の被害」や「地震に対する備えが各家庭でなされているか」について調べ、それをもとに自分の家に必要な地震防災対策について考える等、地震に対する知識や地域・家庭での防災対策等、災害と防災体制への理解を深めさせようとする授業が最も多かった。また、高学年では、止血法等の簡単な応急手当の実習も行われていた。静岡県は、東海地震が発生した際、大きな被害が想定されている地域である。そのため、多くの授業で導入として、地震の恐ろしさをビデオや起震車を使い、子どもたちに教えている。

3.3 和歌山県の事例

アジア防災教育子どもフォーラム関連企画の一貫として開催された、全国「稲むらの火プロジェクト」防災教育実践事例⁵⁾より、和歌山県で実施された防災教育5事例を抽出し調査した。

その結果、地域の偉人「浜口梧陵」について調査活動を行い、彼の業績を知ることによって、「災害に備え、安心して暮らすにはどのような街づくりを進めればよいのかを考える」「人々のために貢献しようとする意識を育てる」等、ほとんどの授業が郷土の歴史に関連させながら、災害と防災体制への理解を深めさせようとする内容であ

った。子どもたちは、このような様々な調査活動を通して、防災意識を高めていった。

3.4 千葉県の事例

防災教育チャレンジプラン²⁾や学校と地域のモデル授業中間報告書⁶⁾を調査し、その中から千葉県で実施された防災教育の8事例を抽出して調べた。

その結果、授業は「防災訓練」や「学区内の危険箇所」の調査を行い、防災マップや防災新聞を作成する」「防災ゲームの実施」など、まずは児童の防災への興味・関心を高めるための内容が多い。また、活動が学校内、当該学年にとどまらず、保護者や地域住民とともに実施されたものもあり、地域を巻き込んだ形で、防災教育に取り組む姿勢が見られ、防災意識の向上だけでなく、地域と学校の連携を深めるといった効果も得られた。さらに、千葉県教育庁の取り組みとして、防災教育プロジェクトや県内の全中高生に防災ポケット冊子の配布があり、これらことから、学校を核とした防災教育を推進しようとする姿勢が見られる。

§ 4 おわりに

ホームページ上で防災教育の基本目標・指導内容をともに公表していたのは8県にとどまった。したがって、防災教育がまだ体系的に教育現場に浸透していないと推察できる。それぞれの内容は、文部科学省が掲げているものを基準とし、そこに各地域の地理的特徴や災害の歴史等を取り入れて、作成されている傾向が見られた。また、実際に授業を行うことで、児童の防災意識の高まり、そのことが、家庭や地域の防災対策の啓発につながるということがわかった。今回調査した実践事例では、命の大切さをベースに、防災教育先進県では体系づけられたカリキュラムの下で防災教育が実施され、千葉県ではまずは体験学習を中心に行われていることが明らかとなった。

【引用文献】

- 1) 文部科学省：学校等の防災体制の充実について、http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/06051221/002/003.htm, 2007年5月7日。
- 2) 防災教育チャレンジプラン：防災教育事例集, <http://www.bosai-study.net/search/index.php>, 2007年7月31日。
- 3) 静岡県教育委員会総務課：防災教育推進モデル校研究成果報告書, 2004年3月。
- 4) 静岡県教育委員会：学校防災通信, <http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-01/bousai/tuushin.html>, 2007年8月29日。
- 5) アジア防災教育子どもフォーラム実行委員会：防災教育実践事例集, 2006年11月。
- 6) 千葉県教育委員会：学校と地域のモデル授業中間報告書, http://www.pref.chiba.jp/kyouiku/photonews/photonews_071011.html, 2007年10月22日。他

*1 ミサワホーム東関東(株)

*2 武蔵野大学環境学科 准教授・博士(学術)

*1 MISAWA HOMES HIGASHIKANTO.co.Ltd.

*2 Associate prof, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.